



ひとりの商人、無数の使命

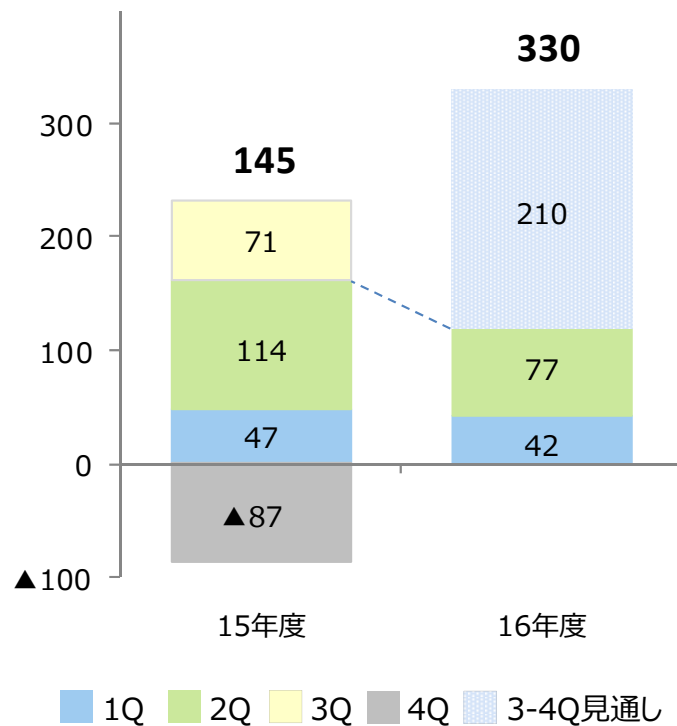
補足資料

(単位：億円)

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	16年度 通期見通し (11/2公表)	進捗率
売上総利益	674	648	△ 26	アパレル関連事業の販売不振等があり、経費削減を行ったものの、前年同期の中国関連事業に係る一過性利益の反動等により減益	1,390	47%
持分法による投資損益	47	25	△ 22			
当社株主帰属四半期純利益	161	120	△ 42		330	36%

	16年3月末	16年9月末	増減
総資産	5,245	4,987	△ 258

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

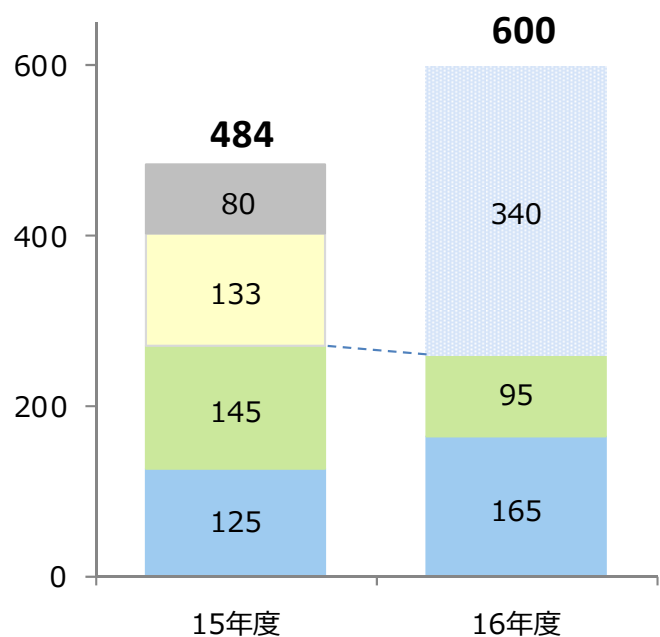
	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	15年度 通期実績	16年度 通期見通し (11/2公表)
ジョイックスコーポレーション	0	▲1	11	12
三景	8	9	10	18
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	7	2	9	12
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	6	5	9	11

(単位：億円)

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	16年度 通期見通し (11/2公表)	進捗率
売上総利益	573	504	△ 69	船舶市況低迷による採算悪化及び円高の影響に加え、 受取配当金の減少等により、医療機器関連事業の 売却益はあったものの、減益	1,050	48%
持分法による投資損益	124	121	△ 3			
当社株主帰属四半期純利益	270	260	△ 10		600	43%

	16年3月末	16年9月末	増減
総資産	9,781	9,049	△ 732

当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 3-4Q見通し

主な関係会社損益

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	15年度 通期実績	16年度 通期見通し (11/2公表)
日本エアロスペース	2	3	10	11
伊藤忠建機	5	4	8	6
伊藤忠マシンテクノス	▲2	2	7	9
センチュリーメディカル	2	2	3	5
ジャムコ	7	▲3	15	1*
東京センチュリー	54	47	96	108*
サンコール	2	1	4	3*
アイメックス	8	14	16	17
I-Power	8	4	21	9
Auto Investment Inc.	4	4	7	5
I.C. Autohandles Beteiligungen	1	0	1	1
その他海外自動車小売事業	7	6	14	10
ヤナセ	9	16	18	**
伊藤忠システック	▲1	▲2	3	3

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

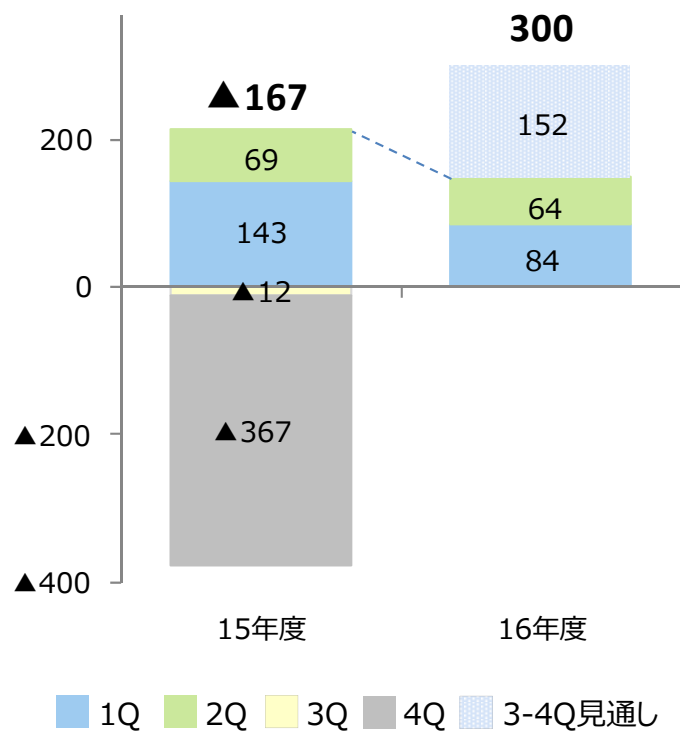
** 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、見通しの開示を控えております。

(単位：億円)

	15年度	16年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	16年度	
	1-2Q実績	1-2Q実績			通期見通し (11/2公表)	進捗率
売上総利益	189	211	+ 21	鉄鉱石・石炭事業のコスト改善はあったものの、石炭価格の下落及び円高の影響に加え、前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減益	520	40%
持分法による投資損益	168	73	△ 95			
当社株主帰属四半期純利益	212	148	△ 64		300	49%

	16年3月末	16年9月末	増減
総資産	8,764	7,871	△ 893

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	15年度	16年度	15年度	16年度
	1-2Q実績	1-2Q実績	通期実績	通期見通し (11/2公表)
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	131	141	▲226	277
(鉄鉱石)	(161)	(143)	(246)	*
(石炭)	(▲30)	(▲0)	(▲474)	*
日伯鉄鉱石	48	▲1	▲9	*
ITOCHU Coal Americas Inc.	▲12	▲12	▲23	*
伊藤忠丸紅鉄鋼	46	36	66	*
伊藤忠メタルズ	9	5	20	14

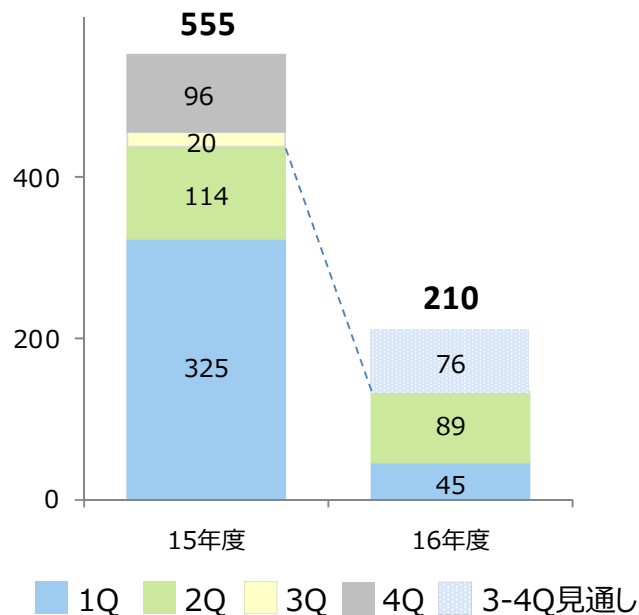
* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、見通しの開示を控えております。

(単位：億円)

	15年度	16年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	16年度	
	1-2Q実績	1-2Q実績			通期見通し (11/2公表)	進捗率
売上総利益	931	848	△ 83	エネルギートレーディング取引の減少及び開発原油取引の油価下落に加え、前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により減益	1,810	47%
エネルギー	556	487	△ 69		1,050	46%
化学品	375	361	△ 14		760	48%
持分法による投資損益	▲ 5	18	+ 22			
当社株主帰属四半期純利益	439	134	△ 305		210	64%
エネルギー	353	14	△ 339		0	-
化学品	86	120	+ 34	210	57%	

	16年3月末	16年9月末	増減
総資産	10,771	10,191	△ 580
エネルギー	6,228	5,891	△ 337
化学品	4,543	4,299	△ 244

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	15年度	16年度	15年度	16年度
	1-2Q実績	1-2Q実績	通期実績	通期見通し (11/2公表)
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	43	3	50	6
ITOCHU PETROLEUM CO.,(SINGAPORE) PTE. LTD	11	8	23	19
伊藤忠エネクス	18	20	41	54*
LNG配当(税後)	3	1	48	28
伊藤忠ケミカルフロンティア	16	13	31	33
伊藤忠プラスチックス	20	17	35	38
シーアイ化成	7	30	13	33
タキロン	3	6	9	11*

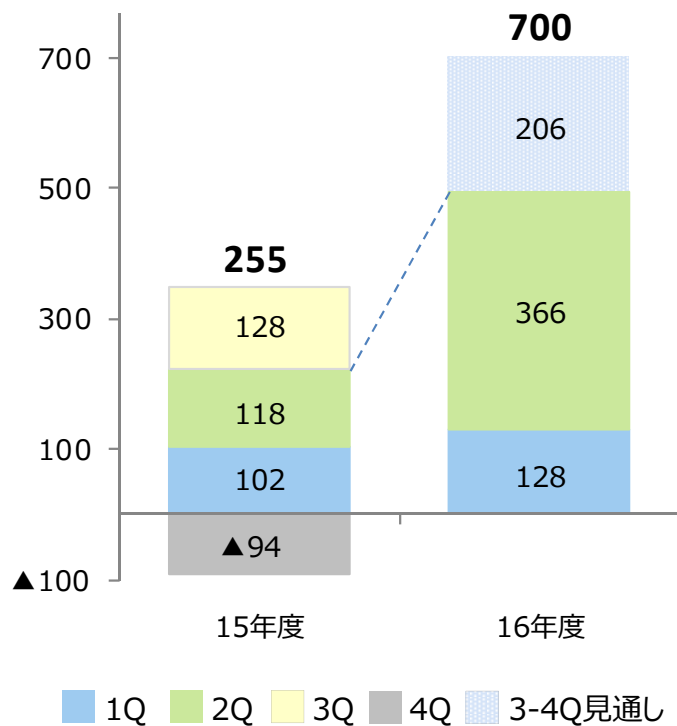
* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(単位：億円)

	15年度	16年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	16年度	
	1-2Q実績	1-2Q実績			通期見通し (11/2公表)	進捗率
売上総利益	1,277	1,376	+ 99	青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善に加え、ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益、並びに乳製品関連事業の売却益等により増益	2,770	50%
持分法による投資損益	88	77	△ 11			
当社株主帰属四半期純利益	220	494	+ 273		700	71%

	16年3月末	16年9月末	増減
総資産	17,231	17,437	+ 206

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	15年度 通期実績	16年度 通期見通し (11/2公表)
Dole International Holdings	12	59	▲169	74
不二製油グループ本社	10	17	24	31*
プリマハム	13	19	26	28*
ユニー・ファミリーマートホールディングス	49	48	61	74*
日本アクセス	50	67	89	108
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	16	14	26	**

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

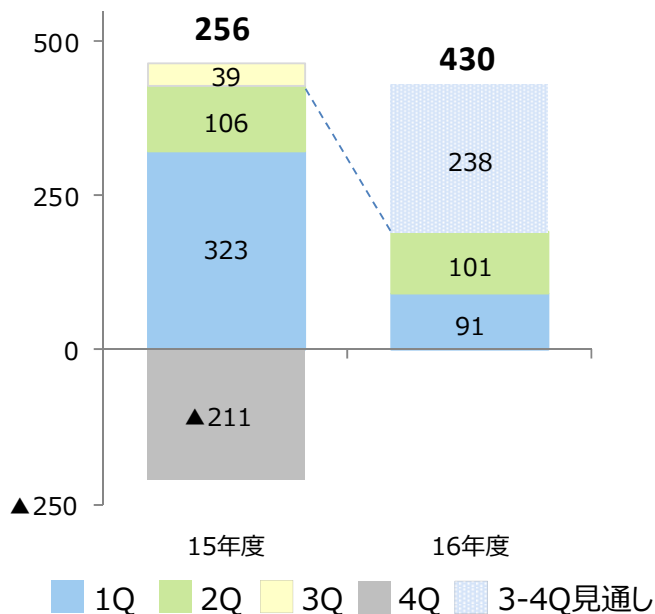
** 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、見通しの開示を控えております。

(単位：億円)

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	16年度	
					通期見通し (11/2公表)	進捗率
売上総利益	819	723	△ 96	マンション販売関連事業が好調に推移したものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動及び海外パルプ関連事業の持分法投資損益の減少に加え、円高の影響等により減益	1,450	50%
生活資材	612	502	△ 111		970	52%
建設・物流	207	221	+ 15		480	46%
持分法による投資損益	105	56	△ 49			
当社株主帰属四半期純利益	428	192	△ 236		430	45%
生活資材	375	131	△ 244		290	45%
建設・物流	53	61	+ 8		140	44%

	16年3月末	16年9月末	増減
総資産	8,108	7,815	△ 293
生活資材	5,727	5,461	△ 266
建設・物流	2,381	2,354	△ 27

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	15年度 通期実績	16年度 通期見通し (11/2公表)
European Tyre Enterprise Limited	20	19	▲299	45
ITOCHU FIBRE LIMITED	39	21	69	*
日伯紙パルプ資源開発	28	10	37	*
伊藤忠建材	10	13	17	24
伊藤忠都市開発	7	13	28	28
伊藤忠ロジスティクス	14	13	21	22

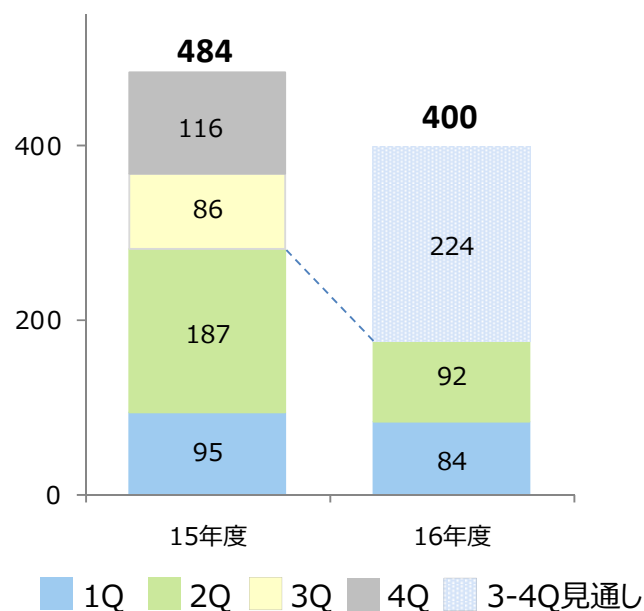
* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、見通しの開示を控えております。

(単位：億円)

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	16年度	
					通期見通し (11/2公表)	進捗率
売上総利益	726	757	+ 31	国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、前年同期における金融関連事業の一過性利益の反動等により減益	1,710	44%
情報・通信	661	698	+ 37		1,580	44%
金融・保険	65	60	△ 5		130	46%
持分法による投資損益	164	152	△ 12			
当社株主帰属四半期純利益	282	176	△ 106		400	44%
情報・通信	120	119	△ 1		270	44%
金融・保険	162	57	△ 105	130	44%	

	16年3月末	16年9月末	増減
総資産	6,848	6,481	△ 367
情報・通信	5,511	5,191	△ 320
金融・保険	1,337	1,290	△ 47

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	15年度 通期実績	16年度 通期見通し (11/2公表)
伊藤忠テクノソリューションズ	22	35	104	114*
コネクシオ	15	15	37	34*
ベルシステム24ホールディングス	29	11	34	22*
オリエントコーポレーション	23	23	26	**
伊藤忠・フジ・パートナーズ	10	9	23	21*

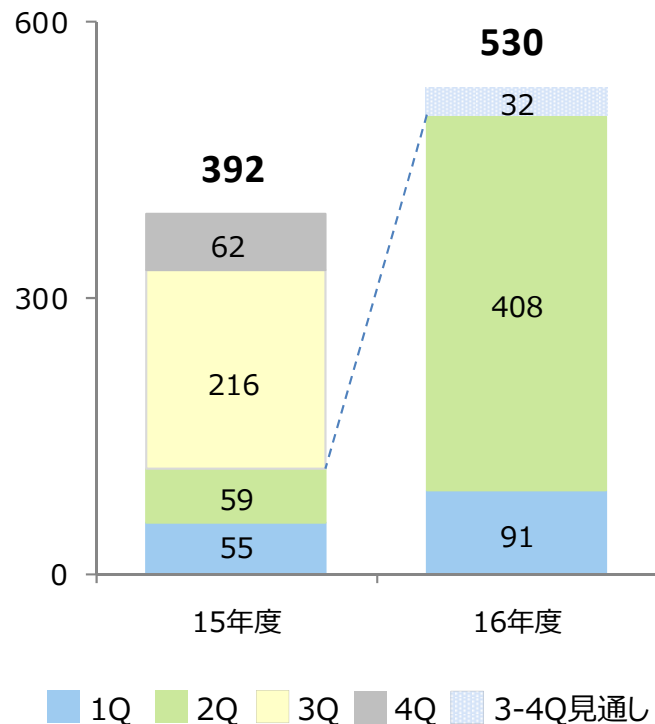
* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。
 ** 公表見通し数値に取込比率を乗じた数値と、当社IFRS修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を差し控えております。

(単位：億円)

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	16年度 通期見通し (11/2公表)
売上総利益	56	75	+ 19	前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増益	100
持分法による投資損益	27	439	+ 412		
当社株主帰属四半期純利益	114	498	+ 384		530

	16年3月末	16年9月末	増減
総資産	13,617	12,744	△ 873

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	15年度 通期実績	16年度 通期見通し (11/2公表)
Orchid Alliance Holdings Limited *	30	415	404	630
C.P. Pokphand Co. Ltd.	22	32	50	**

* 付随する税効果等を含めたCITIC関連損益を表示しております。

** 同社は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

CITIC/CPグループとの協業の進捗状況

- 各事業分野においてCITIC/CPグループとのシナジー創出に向け、複数のトレード・事業投資機会につき各層で3社協議を継続。
- CITIC Medical & Health Group Co., Ltd.と病院の経営・管理や医療・健康関連ビジネスへの投資を目的とする合併会社の設立に向けて共同で事業化調査を開始。また、同合併会社を通じて、病院周辺ビジネスの集約化による経営合理化や日本からの先進的な医療技術導入に関して検討を進める事でも合意。
- CITIC Resourcesとの間で締結した石油・ガス開発分野での協業強化に向けた覚書に基づき、両社で協議を継続し、具体的案件を検討中。

	15年度						16年度			前年 同期比	16年度 見通し (11/2公表)
	1Q	2Q	上期合計	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上期合計		
原油・ガス (1,000BBL/日*)	(a)						(b)			(b)-(a)	33

* 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

鉄鉱石 (100万ト)	5.0	5.2	10.2	5.1	4.7	20.0	5.3	5.6	10.9	+0.7	21.6
IMEA	4.9	5.0	9.9	4.7	4.6	19.2	4.8	4.9	9.6	△ 0.2	19.0
日伯鉄鉱石**	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.8	0.5	0.7	1.2	+0.9	2.5

** 日伯鉄鉱石は15年度まではNAMISA、16年度以降はCMの当社持分権益実績を表示

石炭 (100万ト)	3.0	3.3	6.3	3.3	3.8	13.4	2.8	3.0	5.7	△ 0.6	12.4
IMEA	1.7	2.0	3.7	1.7	2.1	7.5	1.3	1.4	2.6	△ 1.0	6.0
ICA	1.3	1.4	2.6	1.6	1.7	5.9	1.5	1.6	3.1	+0.5	6.4

【参考】IMEA 決算実績

IMEA (億円)	68	63	131	28	▲ 385	▲ 226	69	72	141	+10	277
内、鉄鉱石	80	81	161	47	39	246	72	71	143	△ 18	N.A.
内、石炭	▲ 12	▲ 18	▲ 30	▲ 19	▲ 425	▲ 474	▲ 1	1	▲ 0	+29	N.A.

※ IMEA : ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd

CM : CONGONHAS MINÉRIOS S.A.

ICA : ITOCHU Coal Americas Inc.

2015年度 投資実績

主な新規投資

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ファミリーマート追加取得 ◆ 波司登 (ボストン) ◆ Provence Huiles ◆ プリマム増資引受 ◆ Metsa Fibre増産融資 	他	約1,400
基礎産業 関連			約550
非資源			約1,950
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA拡張 ◆ ACG追加投資 ◆ BTCパイプライン事業追加取得 	他	約500
資源			約500
新規投資合計			約2,450
EXIT			約▲2,800
ネット投資(除くCITICへの出資)			約▲350
CITIC	◆ CITIC Limitedへの出資		約6,000
ネット投資(含むCITICへの出資)			約5,650

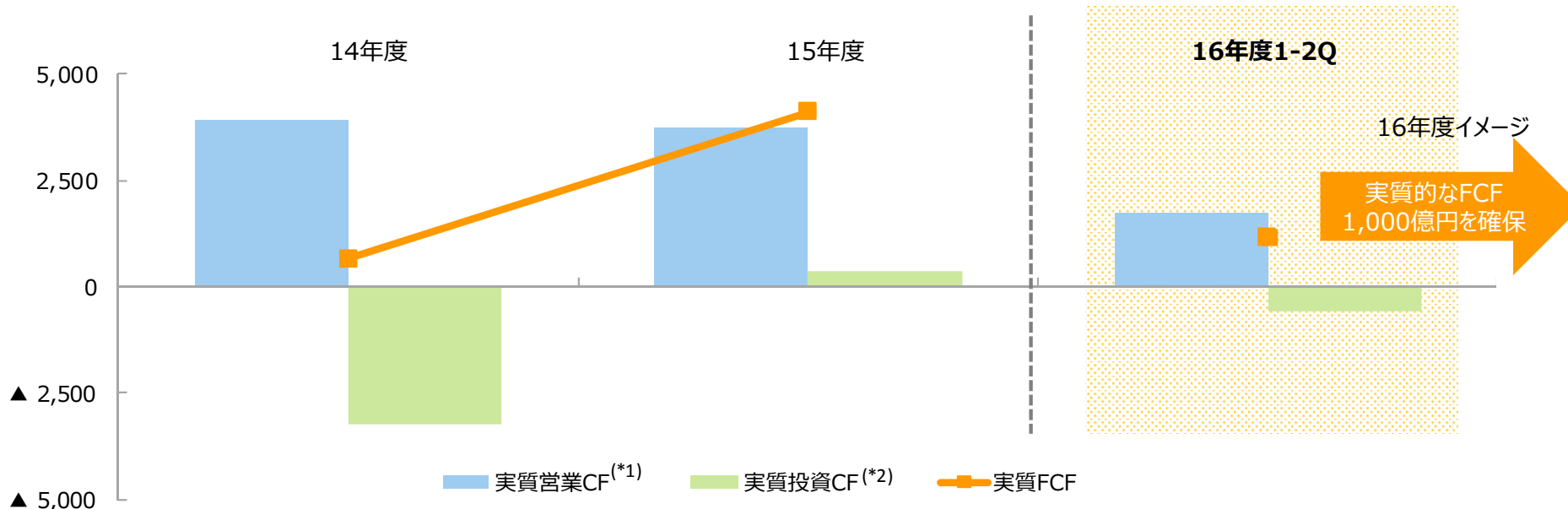
2016年度1-2Q 投資実績

主な新規投資

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ファミリーマート追加取得 ◆ Metsa Fibre増資・融資引受 	他	約600
基礎産業 関連			約250
非資源			約850
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA拡張 ◆ ACG追加投資 	他	約250
資源			約250
新規投資合計			約1,100
EXIT			約▲500
ネット投資			約600

* ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

(単位：億円)



年度	14年度	15年度	16年度1-2Q	16年度イメージ
営業キャッシュ・フロー	4,036	4,194	1,624	
a 実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	3,900	3,750	1,750	
b 実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲3,250	350	▲600	
a+b 実質フリー・キャッシュ・フロー	650	4,100	1,150	1,000以上
支払配当	▲780	▲750	▲395	
配当控除後 実質フリー・キャッシュ・フロー	▲130	3,350	755	200以上

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」
 (*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
 「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等
 CITICへの出資を除く

セグメント別 段階利益

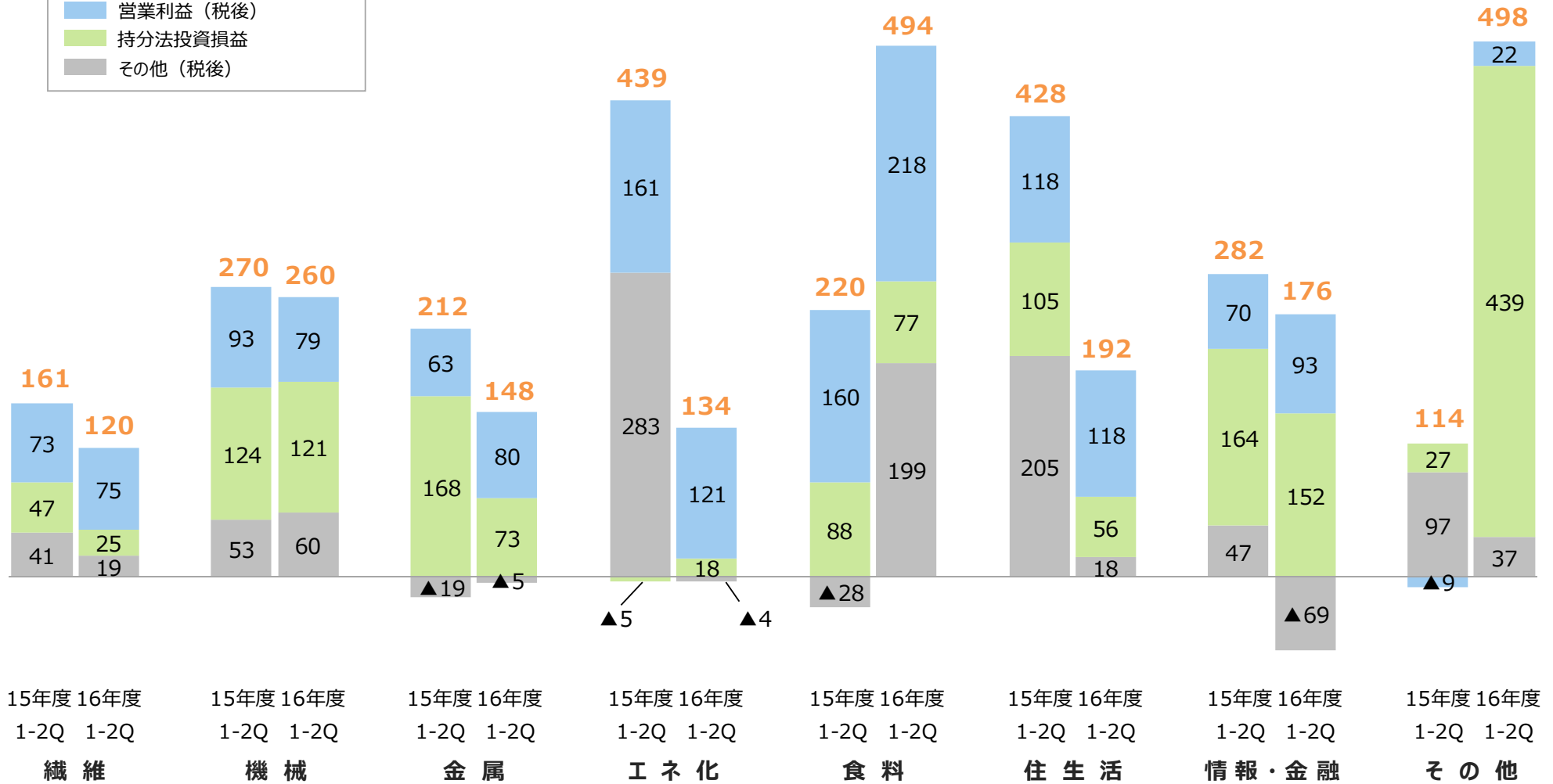


ひとりの商人、無数の使命

(単位：億円)

当社株主帰属四半期純利益

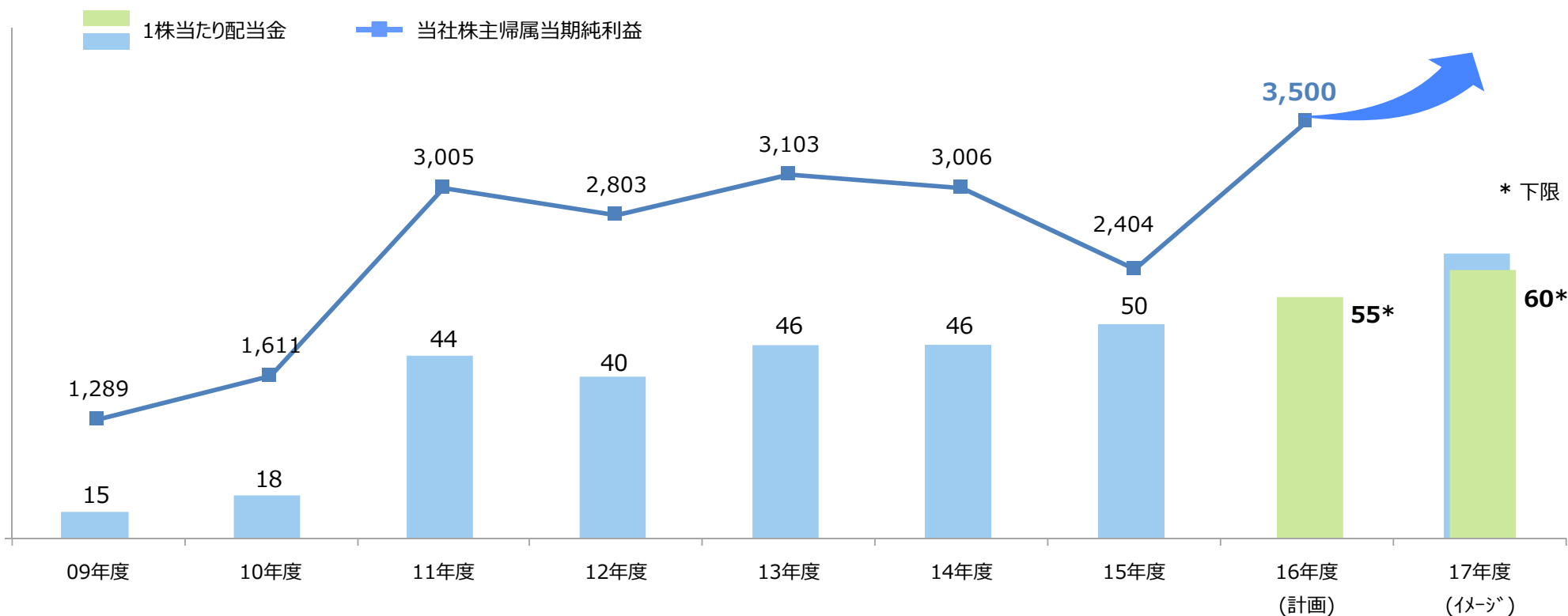
- 営業利益（税後）
- 持分法投資損益
- その他（税後）



	15年度 1-2Q実績		16年度 1-2Q実績	
有価証券関連損益	335	PrimeSource売却益 約200 (住生活), 金融関連事業の資本政策変更に伴う関連損益 約90 (情金)	280	ユニー・ファミリーマート統合 約170 (食料)
法人所得税費用	360		—	
その他	▲ 25	米国石油ガス開発事業税効果 約340 (エネ化、その他及び修正消去)	30	CITICにおける不動産関連事業売却益 約70 (その他及び修正消去)
合計	670		310	
内、非資源	310		345	
資源	330		▲ 25	
その他	30		▲ 10	

2016年度の配当方針は、「Brand-new Deal 2017」の配当方針を継続します。

- 中期経営計画「Brand-new Deal 2017」期間中の1株当たり配当金は、
毎期、当社史上最高額を更新する2016年度55円、2017年度60円を下限として保証します。
- 加えて、当社株主帰属当期純利益の拡大に応じてその成果を株主の皆様と共有すべく、
 『当社株主帰属当期純利益が**2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目処**に実施』を継続し、今後の更なる株主還元拡充を目指します。



ひとりの商人、無数の使命



www.itochu.co.jp/